

# 「中東撤退」路線は変わらず どう埋めるか「力の真空」

溝渕 正季

名古屋商科大学教授

## 《トランプ政権発足時点の中東》

2017年1月、ニューヨークの不動産王であったドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に就任した時点で、中東は既に混迷の渦中にあった。

凄惨な内戦が続くイエメンやリビア、アフガニスタンといった国々では依然として大規模な人道危機が生じていた。同じく内戦が続くシリアでは2016年末になってようやく前向きな展開が見られ、ロシア・トルコ・イランの仲介によりシリア全土で停戦が宣言された。ただ、「イスラーム国」をはじめとするイスラーム過激派勢力はそこには含まれておらず、また停戦自体もどこまで信頼性が置けるものか予断を許さない状況であった。

中東の大国トルコでも2016年7月にクーデタ（未遂）が発生し、これはトルコ国内のみならず国際社会全体にも大きな衝撃を与えた。イスラエル／パレスチナ問題に関しても2016年は和平交渉に向けた機運は低調であり、西岸・ガザ地区において散発的な武力衝突が発生し、死者も多く出ていた。サウジアラビアは同年1月、イランに対する国交断絶を宣言し、これにバハレーンやスーダンといった諸国も追随した。こうした状況はサウジとイランを重要な当事者とする中東各地の紛争に重大な負の影響を与え、その解決に向けた動きを阻害する最大の要因ともなっていた。

## オバマ政権、有効な戦略打ち出せず

2007年から政権の座にあったバラク・オバマ元大統領は、こうした中東に対して有効な戦略を打ち出すことがほとんどできなかった。同政権は中東からの撤退、そしてアジア太平洋地域への関与拡大（いわゆる「リバランス」戦略）を基本姿勢としており、2010年末より中東諸国で連

鎖的に発生した反体制抗議運動のうねり、いわゆる「アラブの春」に際しても事態の成り行きをただ傍観することしかしなかった（そして当然、こうしたオバマ政権の姿勢にサウジアラビアなどの親米権威主義諸国は失望感を隠さなかった）。こうして米国の意志とパワーに関する深い疑念が地域中に広がっていき、中東における米国の影響力は急速に低下していった。

2015年7月のイラン核合意（包括的共同行動計画：JCPOA）はそうしたなかにおいて唯一の前向きな出来事であった。だが、この合意に対しても当初から様々な批判が向けられた。とりわけサウジアラビアやイスラエルは制限付きながら核開発を続けられるとして強硬な反対姿勢を示した。トランプ大統領自身も選挙戦の最中から合意に対する批判を繰り返しており、自身が大統領に就任した際には「この最悪の合意」を破棄すると主張していた。他方でイランとしても、見返りとして提示された制裁解除がその後円滑かつ期待通りの姿で進んでいないと受けとめられており、それがイラン国内の強硬派の不満を刺激していた。

## 国際規範に消極的なトランプ政権

### 《トランプ政権が残した中東》

トランプ大統領が前任者から政権を引き継いだ時点で、中東はこのような状態にあった。

他方で、選挙戦の最中に繰り返していたオバマ前政権に対する過激な批判とは裏腹に、同政権は前政権の対中東政策をほぼそっくり引き継いだ。とはいえ、中東からの撤退が基本路線ではあったにしても、両政権のあいだには顕著な違いも存在した。とりわけ、人権や民主主義といった国際規範の尊重に消極的であった（むしろ、独裁者に対

する親近感すら感じさせた)点、そして国際協調や多国間交渉による問題解決に批判的であった点は前政権との明確な違いであった。

たとえばサウジアラビアとの関係で言えば、人権問題やイエメン紛争への介入、そしてイランとの関係をめぐって常に緊張関係にあった前政権期とは対照的に、トランプ政権との関係はその在任期間を通じて概ね良好であった。事実、2017年5月には大統領就任以来初となる外遊先にサウジアラビアを選び(米国大統領が最初の外遊先にサウジアラビアを選んだのは史上初)、会談では1097億ドルの武器売却(単一の武器売却契約としては米国史上最大規模)について合意がなされた。

同年6月には、サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプトの4カ国が相次いでカタールとの国交断絶に踏み切った。こうした強硬策の背景にはイランとの距離やムスリム同胞団への支援をめぐって湾岸諸国内で長年燻っていた軋轢が存在したが、同時に、かつては関係諸国間の調整役を務めていた米国がトランプ政権の誕生により極端なサウジ・UAE 鼻息となったことで、両国に対する歯止めが掛からなくなったという点も指摘できる。そして、米国の同盟国であり大規模な米軍基地を擁する湾岸諸国間の分裂は、米国の対中東戦略や地域における作戦行動を阻害する致命的な障害となった。

さらにサウジアラビアのサルマーン国王は同月、ムハンマド・ビン・ナーイフを皇太子・副首相・内相の役職から解任し、若干32歳(当時)の息子ムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子・国防相を皇太子・副首相・国防相に任命する勅令を発出した。さらに11月には皇太子率いる反汚職委員会が王族を含む多数の有力者の逮捕を断行するなど、トランプ政権発足を契機としてさらに大胆な行動が見られた。こうしてサウジ国内で政治権力を一手に握ることとなった皇太子はその後、イエメン内戦へのさらなる軍事介入を主導し、2018年10月には王室に批判的なジャーナリスト、ジャマール・ハーショクジー(カシヨギ)氏の暗殺に関与するなど、人権や倫理の面で国際的に大きな批判を浴びるような政策を矢継ぎ早に打ち出していく。そしてその背景にもやはり、そうした価値を重視せず、盲目的なサウジ支持を打ち出すトランプ政権の存在があった。

また、紛争が続くシリアやアフガニスタンに関しては、トランプ政権が十分な準備期間なしに選挙公約であった米軍撤退を性急に進めたことで様々な問題が生じた。シリアについて言えば、オバマ政権時に米軍と組んで対「イスラーム国」軍事作戦を戦ったクルド人武装勢力(YPG:クルド人民防衛隊)を見捨てることを意味した。トルコにとってYPGはあくまで不倶戴天のテロリスト集団に過ぎず、米軍のプレゼンスが失われれば即座にシリアに対する越境軍事作戦を仕掛けることは火を見るより明らかであった。

## ロシアは影響力を拡大

トランプ大統領は2019年10月、自身に対する弾劾調査が進むなかでシリアからの米軍撤退を公に宣言した。この時点では既に、シリアからの撤退に反対していたジェームズ・マティス国防長官やジョン・ボルトン国家安全保障担当補佐官らは政権を去っており、大統領を止める者は政権内に存在しなかった。結局、YPGはロシアの仲介の下でバッシャール・アサド政権に保護を求め、シリア・ロシア両国軍はシリア北東部への展開を開始し、トルコ国境付近へと進軍した。こうしてロシアはシリア情勢、ひいては中東全般においてその指導力と影響力を大きく拡大し得た一方、米国の存在感はますます希薄なものとなっていった(なお、本稿執筆時においても米軍はシリアに一部部隊を残している)。

アフガニスタンについても同様だ。トランプ政権は2019年1月、選挙公約を実現すべくおよそ1万4000人にのぼる駐留米軍の完全撤退方針をターリバーン側に伝えた。その後、紆余曲折を経ながらも2020年2月、米国とターリバーンのあいだで和平が成立し、14カ月以内の米軍完全撤退が合意された。だが、拙速な撤退はアフガニスタンに「力の真空」を生み出し、治安情勢は更なる悪化が懸念される。加えて、米国の後ろ盾を失ったアフガニスタン政府がターリバーンとの和平交渉で主導権を失う事態も十分に予想され、和平への深刻な影響も考えられよう。

また、詳細については本誌別稿に譲るが、トランプ政権の極端な反イラン・親イスラエルの姿勢は既に顕在化していた中東政治の分断をさらに促

進する結果となり、これによって中東各地の紛争を解決することは一層困難になってしまった。2020年後半にトランプ政権の仲介で成立したイスラエルとアラブ4カ国（UAE、バハレーン、スーダン、モロッコ）の和平はたしかに前向きな成果と評価できるが、他方でこの和平は米国が残した「力の真空」を埋めるための同盟再編、あるいは「イラン包囲網」形成の動きとも見ることができ、中東の分断が今後さらに固定化していくことが危惧される。

## サウジに批判的な新政権

《バイデン政権を待ち受けるものは？》

このように2021年現在の中東情勢はトランプ政権発足時と比較して好転したとは言い難く、バイデン政権に困難な課題を残した形となった。

さて、ここで改めてバイデン次期米政権の外交チームを簡単に確認しておこう。大統領選での勝利から間も無く、政権移行チームは国務長官にアントニー・ブリンケン氏を、国家安全保障担当大統領補佐官にジェイク・サリバン氏を指名すると発表した（本稿執筆時点では国防長官人事は難航している）。

ブリンケン氏は国家安全保障会議と上院外交委員会での30年以上にわたる長い経験を有する外交通だ。2002年からはバイデン氏の外交政策顧問を、2015～17年にはオバマ政権下で国務副長官を務めた。ブリンケン氏はワシントンでは「リベラルなタカ派」と広く認識されており、2003年のイラク侵攻を支持し、オバマ政権時には（上司であったバイデン氏と真っ向から対立するかたちで）シリアやリビアに対する軍事介入を強く主張した。他方でサリバン氏は2011年に34歳という若さで国務省政策企画本部長に就任し、2013～14年には副大統領の国家安全保障担当補佐官を務めたエリートだ。JCPOA成立の影の立役者でもあり、秘密交渉の過程でイラン側交渉責任者であったモハンマド・ジャバード・ザリーフ外相とは強い友人関係を築いたとも言われており、イラン側がバイデン政権発足を歓迎しているという事実も肯ける。

さて、そんなバイデン新政権が誕生することで、米国は中東にどのように関与することになるのか、そしてそれによって中東情勢はどのように変化するのだろうか。最初に指摘し得るのは、オバマ政権（そしてトランプ前政権）と同様、バイ

デン政権においても、中東からの撤退という大枠の方針に変化はないという点だ。そもそもバイデン政権にとっての最重要課題は国内のコロナ感染症対策であり、外交は最重要課題というわけではない。さらに、外交においても最重要課題も中東ではなく中国（あるいは東アジア情勢）であることに疑いは入れない。実際、選挙戦を通じても中東情勢が論争的になることは（イラン問題を除けば）ほとんどなかった。米国が残した「力の真空」をどのように埋めるのかという問題は、今後も引き続き中東情勢における重要な争点であり続けよう。

また、トランプ政権と良好な関係を築き、それを背景として国内外で大胆な政策を矢継ぎ早に打ち出していたサウジアラビア（およびイスラエル）は、そうした行動を大なり小なり見直さざるを得なくなるだろう。バイデン政権の外交チームはかねてよりサウジアラビアの人権抑圧や腐敗状況に批判的であり、バイデン氏自身は『フォーリン・アフェアーズ』（2020年3/4月号）に寄稿した論文のなかで「イエメンにおいてサウジアラビアが主導する戦争への支援も終了させるべきだ」と明確に述べている。また、バイデン氏は同じ論文のなかで「イスラエルの安全保障に対する断固たるコミットメントを維持する必要がある」と述べてはいるが、イランとの関係改善、そして（トランプ氏が打ち切った）パレスチナ支援の復活は必然的にイスラエルとの緊張関係を作り出すはずであり、次期米政権は難しい舵取りを迫られよう。

最後に、本稿ではあまり触れられなかったが、リビアやイエメンでは深刻な人道危機が続いている。シリアやイラク、レバノンの政治情勢も相変わらず不安定であり、いつ内戦に転じても不思議ではない。地域におけるコロナ感染症の拡大もきわめて深刻な問題で、気がかりだ。バイデン政権にもやはりあまり期待はできないが、それでも中東情勢が少しでも好転することを祈りたい。



みぞぶち・まさき

1984年香川県生まれ。2006年神戸大学国際文化学部卒業。2011年上智大学大学院で後期課程単位取得。2012年に上智大学より博士（地域研究）を取得、シリア・レバノンへの留学を経験。公益財団法人日本国際フォーラム研究員、日本学術振興会特別研究員（PD）、ハーバード大学ジョン・F・ケネディ公共政策大学院研究員などを経て、現職。